

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 土浦市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
26,366	1,393	27,759

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	45,762	44,741	1,021	834	43,303	24	基金から 696百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	797	797	0	0	2,666	797	
普通会計	45,762	44,741	1,021	834	45,969	24	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
駐車場事業特別会計	376	375	1	1	2,635	144	-	-	-	
国民健康保険特別会計	13,518	13,504	14	14	0	879	-	-	-	
老人保健特別会計	9,544	9,520	23	23	0	805	-	-	-	
介護保険特別会計	6,056	5,766	290	289	0	901	-	-	-	
保険事業勘定	6,021	5,733	288	287	0	876	-	-	-	
サービス事業勘定	35	33	2	2	0	25	-	-	-	
下水道事業特別会計	5,376	5,318	58	3	31,030	2,260	-	-	-	
公共下水道	5,161	5,103	58	3	28,828	2,150	-	-	-	
特定環境保全公共下水道	215	215	0	0	2,202	110	-	-	-	
公設地方卸売市場事業特別会計	361	358	3	3	450	181	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	237	236	1	1	325	67	-	-	-	
水道事業会計	(総収益) 3,614	(総費用) 3,158	-	(純損益) 455	(企業債現在高) 8,036	(消火栓設置等に 係る一般会計負担金) 10	114.9	0	0	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 水道事業会計における総収益及び総費用は、単年度のみ状況を示す「収益的収支」に係るものであり、将来に向けた設備投資などに係る収支を示す「資本的収支」は除いている。

3. 水道事業会計における経常収支比率は、(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) により算出したものである。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	3.7	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
土浦石岡地方社会教育センター 一部事務組合	76	72	3	3	0	89.8	-	-	-	
茨城租税債権管理機構	540	317	223	223	0	4.1	-	-	-	
新治地方広域事務組合	1,485	1,380	105	105	1,118	10.3	-	-	-	
湖北環境衛生組合	526	462	64	64	2,651	3.9	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	4.4	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
土浦市住宅公社	280	551	1	0	2,800	-	448	
土浦市産業文化事業団	0	0	3	183	0	-	80	
土浦都市開発	40	527	90	0	0	-	0	
土浦市土地開発公社	66	102	1	0	1,000	3,364	0	
土浦市農業公社	3	82	50	33	0	-	0	

(注) 1. 経常損益は、単年度のみ状況を示す「収益的収支」に係るものであり、将来に向けた設備投資などに係る収支を示す「資本的収支」は除いている。

2. 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.92	実質収支比率	3.2%
実質公債費比率	16.7%	経常収支比率	87.1%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。